

浜銀総研 News Release



2013年12月9日

2013年度・2014年度の景気予測（2013年7～9月期2次QE後改訂）

7～9月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+1.1%へと小幅に下方修正

2013年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.3%（同年率+1.1%）と、1次速報値（1次QE）の前期比+0.5%（同年率+1.9%）から小幅に下方改定された。内訳をみると、個人消費（前期比+0.1% 同+0.2%）などが上方修正された一方で、設備投資（同+0.2% 同横ばい）や在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度同+0.4% 同+0.2%）は下方修正された。

成長率見通しは2013年度を+2.6%へ下方修正、2014年度が+0.9%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回11月に発表した景気予測の見直しを行った。その結果、2013年度の実質GDP成長率を+2.7から+2.6に下方修正し、2014年度については+0.9%と前回予測を維持した。なお、予測のシナリオについては前回予測を踏襲した。

すなわち、2013年度中は高めの成長が続くと予想する。企業部門では、中国経済の持ち直しなどを背景に輸出が再び増加するほか、企業収益や企業マインドの改善を受けて設備投資も増加基調が明確となろう。他方、家計部門でも、雇用情勢の改善に加えて、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の発生などにより個人消費が拡大する見通しである。

また、2014年度もプラス成長を維持すると見込まれる。年度前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で成長率が低下するものの、以下の3つの要因により、年度でみた景気の下振れリスクは大幅に低下する見通しである。すなわち、安倍内閣が2013年10月に閣議決定した総額約6兆円の「経済政策パッケージ」^{（注）}が景気を押し上げよう。また、輸出も海外需要の回復や緩やかな円安に支えられて増加が続くだろう。加えて、雇用・所得情勢の改善が基調としての個人消費を下支えする見通しである。

（注）経済政策パッケージは、経済対策（総額約5.5兆円）と減税措置（総額約1兆円）から成る。安倍内閣は12月5日に「好循環実現のための経済対策」を閣議決定し、経済対策の中身が明らかとなった。この中には、「競争力強化策（約1.4兆円）」や「女性・若者・高齢者・障害者向け施策（約0.3兆円）」、「復興、防災・安全対策の加速（約3.1兆円）」、「低所得者、子育て世代への現金給付など（約0.6兆円）」が盛り込まれている。なお、当社では、この経済対策と減税措置により、2014年度の実質GDP成長率が約0.6%ポイント押し上げられると試算している。

予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回11月予測	
	2012年度 実績	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2013年度 見通し	2014年度 見通し
実質GDP	0.7	2.6	0.9	2.7	0.9
民間需要寄与度	1.1	1.6	0.1	1.7	0.1
公的需要寄与度	0.3	0.9	0.1	0.9	0.1
海外需要寄与度	0.8	0.1	0.8	0.1	0.8
名目GDP	0.2	2.4	2.0	2.5	2.0

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

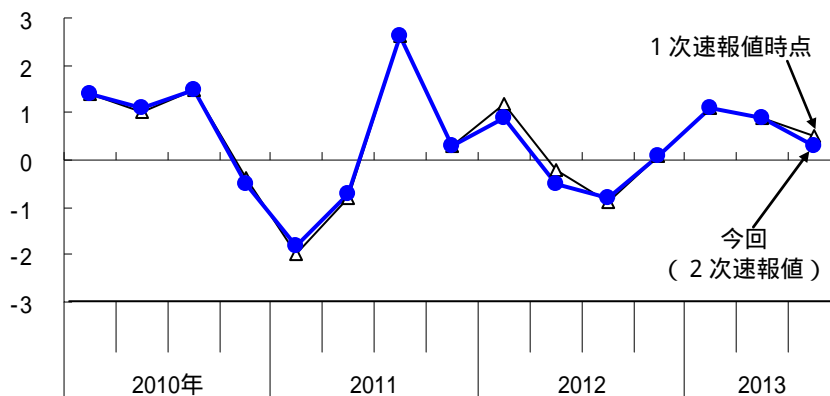
	2013年						1次Q E 2013年 7~9月期
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
実質GDP	-0.5	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3	0.5
個人消費	0.4	-0.5	0.6	1.0	0.7	0.2	0.1
住宅投資	2.8	1.1	3.1	2.2	0.3	2.6	2.7
設備投資	0.4	-2.1	-0.6	-1.0	0.9	0.0	0.2
公共投資	-1.9	-2.4	2.9	1.1	6.3	6.5	6.5
輸出	-0.5	-3.8	-3.0	3.9	2.9	-0.6	-0.6
輸入	1.4	-0.4	-1.7	1.0	1.7	2.2	2.2
内需寄与度	-0.2	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	0.9
民間需要	0.0	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4	0.5
うち在庫	-0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2	0.4
公的需要	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
外需寄与度	-0.3	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
名目GDP	-1.0	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3	0.4

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2013年度・2014年度のわが国経済の見通し（2013年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2012年度 実績	2013年度			2014年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	83.1	99.8	98.8	100.9	105.5	104.5	106.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	107.0	133.9	130.0	137.8	143.5	142.5	144.5
米国実質GDP(暦年)	2.8	1.7	[1.2]	[2.8]	2.4	[2.1]	[2.6]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	0.6	0.5	[0.3]	[0.3]	0.9	[0.4]	[0.5]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.7	7.6	7.7	7.5	7.5	7.6

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2012年度 実績	2013年度			2014年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.7	2.6	[1.6]	[1.7]	0.9	[0.5]	[1.2]
個人消費	1.5	2.5	[1.3]	[1.7]	0.9	[2.1]	[0.9]
住宅投資	5.3	7.7	[2.8]	[4.5]	8.6	[8.2]	[4.5]
設備投資	0.7	1.1	[0.4]	[3.2]	5.2	[2.3]	[2.6]
政府消費	1.5	1.9	[1.1]	[0.5]	0.9	[0.4]	[0.4]
公共投資	1.3	13.1	[10.4]	[1.3]	1.7	[0.2]	[2.6]
輸出	1.2	4.4	[4.6]	[2.6]	7.8	[4.2]	[4.5]
輸入	3.8	4.2	[3.4]	[2.8]	3.4	[1.2]	[1.8]
寄与度							
国内需要	1.5	2.5	[1.3]	[1.7]	0.2	[1.0]	[0.7]
民間需要	1.1	1.6	[0.7]	[1.5]	0.1	[1.0]	[0.7]
公的需要	0.3	0.9	[0.6]	[0.2]	0.1	[0.1]	[0.0]
海外需要	0.8	0.1	[0.2]	[0.0]	0.8	[0.5]	[0.5]
名目GDP	0.2	2.4	[1.4]	[1.8]	2.0	[0.7]	[1.1]
新設住宅着工戸数(万戸)	89.3	96.1	50.0	46.2	85.1	41.9	43.1
(前年比増減率、%)	6.2	7.6	12.7	2.6	11.4	15.9	6.6
鉱工業生産	2.9	3.2	[2.6]	[4.5]	2.9	[0.6]	[2.5]
国内企業物価	1.1	1.7	1.4	2.0	3.7	3.7	3.8
消費者物価	0.3	0.6	0.4	0.9	3.1	3.0	3.1
完全失業率(%)	4.3	3.9	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース(総合)。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。